

平成25年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

【国内示に伴う公共事業の推進】 6, 149, 180

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課) 8, 150 (1,583,449)

ため池等整備事業費
山田上池地区(松山市)堤体工 など 7か所
団体営 国55/100・100/100 県15/100・0

○ 造林費(農林水産部 森林整備課) 226, 079 (608,098)

造林間伐促進費
1,113ha
負担区分 国30/100 県10/100

○ 漁港建設費(農林水産部 漁港課) 1, 077, 826 (3,150,048)

広域漁港整備事業費
佐田岬漁港(伊方町)機能強化計画策定 など 3か所
県営 (国50/100・85/100 他0・20/100・2/100 県50/100・30/100・13/100)
八幡浜漁港(八幡浜市)機能強化計画策定 など 11か所
団体営 国50~80/100

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 1, 389, 506 (9,774,263)

道路改築事業費 261,123千円
国道380号(内子町)道路改良 など 18か所
(国6.5/10・6/10 県3.5/10・4/10)
橋りょう補修事業費 186,421千円
八幡浜宇和線(西予市)耐震補強 など 57か所
(国6/10・5/10 県4/10・5/10)
災害防除事業費 474,135千円
宇和島下波津島線(宇和島市)トンネル覆工補修 など 9か所
(国6/10・5/10 県4/10・5/10)
舗装補修事業費 467,827千円
国道194号(西条市) など 28か所
(国6/10・5/10 県4/10・5/10)

河川改良費(土木部 河川課) 203, 183 (1,307,816)

河川改修費
肱川(大洲市)築堤工
明神川(松山市)測量設計
(国1/2 県1/2)

○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 721, 025 (1,109,887)

海岸保全施設整備事業費
波止浜海岸(今治市)水門改修 など 9か所
(国1/2 他1/6・0 県2/6・1/2)

○ 砂防費(土木部 砂防課) 922, 021 (4,527,621)

通常砂防事業費	471,625千円
関川(四国中央市)砂防堰堤工 など 17か所	
(国1/2 県1/2)	
地すべり対策事業費	91,778千円
中黒岩地区(久万高原町)横穴排水ボーリング工 など 8か所	
(国1/2 県1/2)	
急傾斜地崩壊対策事業費	358,618千円
鶴間地区(宇和島市)擁壁工 など 33か所	
(国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100)	

○ 港湾建設費(土木部 港湾海岸課) 294, 105 (1,032,771)

港湾整備事業費	
東予港(西条市)防波堤 など 8か所	
(国1/2~1/3 他1/6~2/9 県1/3~1/2)	

○ JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 990, 347 (4,594,922)

JR松山駅付近連続立体交差事業	
実施期間 21~32年度	
事業内容 橋りょう工、擁壁工	
負担区分 国6/10 県11/40 松山市1/8	
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業	
実施主体 松前町	
実施期間 22年度~	
事業内容 自由通路、水路改修工事	
補助率 県1/2	

○ 街路事業費(土木部 都市整備課) 170, 618 (904,512)

都市計画街路事業費	
余戸北吉田線(松山市)	
白浜大平線(八幡浜市)	
(国6/10 他0.8/10 県3.2/10)	

総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体運営調整課) 146, 320 (1,474,820)

えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。

事業内容	テニスコート照明設備更新
負担区分	国1/2 県1/2

【当面する課題への対応】

1, 648, 007
〔債務負担行為限度額 2, 950, 000〕

1. 産業・雇用対策の推進 1, 381, 305

(1) 経済・雇用対策の推進 1, 286, 636

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 1, 200, 000 (52,740,000)
(緊急経済対策特別支援資金)

電気料金値上げにより、収益性の悪化が懸念される県内中小企業者等の資金の融資を円滑にするため、融資枠を拡大する。

融資枠	350億円(当初予算計上分 320億円 追加分 30億円) (貸付原資 当初予算計上分128億円 追加分12億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者 (融資対象要件の追加) 電気料金の値上げ後、最近3か月間の電気料金が前年同期と比較して増加し、かつ、最近3か月間の売上総利益率又は営業利益率が前年同期と比較して低下した者
使途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合: 1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 5年以内(据置1年以内)、7年以内(据置1年以内、特定中小企業者) 借換 10年以内(据置1年以内)

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 43, 253 (1,811,853)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職した非正規労働者などの雇用創出・人材育成の取組みを促進する。

雇用期間 1年以内

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 43, 383 (1,256,869)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する離職した非正規労働者などの雇用創出・人材育成の取組みを支援する。

補助要件 雇用期間1年以内
 補助率 県10/10

(2) 観光交流の促進 82, 185

◎ 松山空港LCC新規就航支援事業費(企画振興部 交通対策課) 12, 999

松山空港にLCCが新規就航することに伴い、松山空港ビル(株)が実施する空港施設の整備や空港施設使用料の減免相当額に対して助成する。

対象者 松山空港ビル(株)
 対象経費 新規就航に必要な空港施設の整備費用
空港施設使用料の減免相当額(就航から1年間は全額免除)
 補助率 県2/5(松山市1/5)

○ 松山空港利用促進事業費(企画振興部 交通対策課) 2, 250 (5,257)

LCCによる松山・成田間就航に合わせ、路線定着化を図るためのPR活動を実施する。

事業主体 松山空港利用促進協議会
 事業内容 県内テレビCM、県人対象モニターキャンペーン、主要駅での広告

○ 愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費(経済労働部 観光物産課) 5, 578 (12,183)

LCCによる松山・成田間就航に合わせ、千葉県や北関東地域からの観光客を誘致するため、観光PR活動を実施する。

- ☐ キャラバン隊
 - ☐ 時期 25年7月～8月(3回)
 - ☐ 場所 千葉県、北関東地域
- ☐ ポスター広告
 - ☐ 時期 25年8月
 - ☐ 場所 東京・上野駅、千葉県内主要駅 など
- ☐ メディア対象モニターツアー
 - ☐ 時期 25年9月～10月

◎ 愛媛マルゴト自転車道整備事業費(土木部 道路維持課) 61, 358

サイクリングによる地域振興を図るため、県内屈指のサイクリングコースにおいて、自転車利用者・歩行者の安全対策及び利便性向上のための整備を行う。

- ☐ 松山・今治サイクリングコース(松山地域～今治地域)
 - ☐ 距離標、案内サイン 6か所
 - ☐ ブルーライン 2.3km
 - ☐ 注意喚起ピクト 10か所
- ☐ メロディーライン・夕やけこやけラインコース(伊方町三崎港～伊予市しおさい公園)
 - ☐ 距離標、案内サイン 24か所
 - ☐ サイクリングコース案内板 7か所
 - ☐ 駐輪施設 9か所
 - ☐ ブルーライン 78.0km
 - ☐ 注意喚起ピクト 20か所
 - ☐ 側溝改修、集水桝改修、トンネル内装板改修 など

(3) 農林水産業の振興 12, 484

◎ 体験型地産地消理解促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 888

地産地消に対する理解促進を図るため、消費者が生産者と直接ふれあう体験型ツアーや研修会等を実施する。

- ☐ えひめ愛フード推進機構実施事業
 - ☐ 体験型地産地消理解促進ツアー
 - ☐ 地産地消促進指導者研修会
- ☐ 生活協同組合コープえひめ実施事業
 - ☐ 農作業等体験会
- ☐ 負担区分 国1/2(事業主体1/2)

優良種苗確保事業費(農林水産部 森林整備課) 1, 151 (9,351)

優良な林木種苗の供給を確保するため、材木の品種改良や種子採種源の整備等を行う。

- ☐ 事業内容 ミニチュア採種園整備、種苗生産施設体制整備
- ☐ 補助率 国1/2

◎ 豊かな里海づくり活動支援事業費(農林水産部 水産課) 5, 250

水産業・漁村の有する多面的機能を効果的、効率的に発揮するために漁業者等が行う活動を市町とともに支援し、水産業・漁村の活性化を図る。

- 県による支援
 - 市町への指導、現地指導 など
- 市町による支援
 - 活動組織の計画・活動の確認 など
 - 地域協議会の取組み
 - 構成 県、関係市町、水産団体 など
 - 内容 地域活動指針の作成、活動組織への説明
 - 活動組織による取組事例
 - 藻場・干潟の保全、清掃活動 など

◎ 水産研究センター魚類検査室移設費(農林水産部 水産課) 5, 195

九島架橋事業による市道拡幅に伴い、移設が必要となる一部施設について、敷地内に移設するための実施設計を行う。

- 規模・構造
 - 飼育棟 RC1F 85.2㎡
 - 機械棟 RC2F 60.0㎡
 - 車庫、物品庫 など RC1F 33.0㎡
- 事業内容 実施設計
- 期間 25年7月～11月

2. 安全・安心の確保 88, 444

◎ 微小粒子状物質監視体制強化事業費(県民環境部 環境政策課) 22, 749

県民の不安解消及び健康被害の未然防止を図るため、微小粒子状物質(PM2.5)測定局を増設し、県内の監視体制を強化する。

- 自動測定機の設置
 - 設置場所 今治市、宇和島市、八幡浜市、久万高原町、西条市(更新)

○ 障害福祉施設耐震化等整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 39, 029

障害福祉施設のスプリンクラーの整備を行い、入所者の安全・安心の確保を図る。

- 対象施設 ケアホーム 11か所、グループホーム 1か所 計12か所
- 補助率 国(基金)1/2 県(基金)1/4・9/40 (中核市1/40)
- (社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を充当)

◎ 鉄道安全輸送設備整備事業費(企画振興部 交通対策課) 8, 000

地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。

- 対象者 伊予鉄道(株)
- 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で機能向上が図られる設備の整備(レール更新、マクラギ更新)
- 実施箇所 3か所(松山市)
- 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

警察官の増員(警察本部) 18, 666

- 増員数 9人
- 増員内訳 サイバー犯罪取締体制の強化
暴力団対策の体制強化

◎ 海岸漂着物地域対策推進基金積立金(県民環境部 循環型社会推進課)
61, 873

地域環境保全対策費補助金を原資として基金を設置し、海岸漂着物対策を推進するための事業を実施する。

基金名	愛媛県海岸漂着物地域対策推進基金
積立金	地域環境保全対策費補助金、基金利子
事業内容	海岸漂着物の回収・処理や発生抑制に係る普及・啓発 など
設置期間	25～26年度

◎ 海岸漂着物地域対策推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)
31, 530

海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収処理や発生抑制のための普及啓発を行う。

海岸漂着物等回収処理事業	
対象海岸	県地域計画で設定した重点区域12海岸
実施主体	各海岸管理者等(県又は市町)
実施回数	2回
海岸漂着物対策普及啓発用看板設置事業	
対象海岸	県内全域
設置台数	164台
(海岸漂着物地域対策推進基金を充当)	

4. 教育・福祉の充実

◎ 科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費(教育委員会 義務教育課)
1, 147

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

県大会の開催	
開催日	25年8月24日(土)
場所	県生涯学習センター
参加者	30チーム程度(1チーム3人)
内容	実技競技、筆記競技、講演 成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考
県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回)	
内容	全国大会に向けての筆記研修、実技研修
負担区分	県1/4 (独)科学技術振興機構3/4

◎ インクルーシブ教育システム構築事業費(教育委員会 特別支援教育課)
13, 021

インクルーシブ教育システムの構築を図るため、交流支援アドバイザーを活用した交流及び共同学習を行うとともに、外部人材を活用した教職員研修等を実施する。

インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業	
交流及び共同学習運営協議会(年2回)	
構成	20人(交流支援アドバイザー、宇和特別支援学校教員 など)
モデル地域内における交流及び共同学習(年3回)	
対象者	6人(宇和特別支援学校の児童生徒)
内容	居住地の小中学校の児童生徒との交流及び共同学習
特別支援学校のセンター的機能充実事業	
特別支援学校センター的機能連携会議(年2回)	
構成	16人(外部人材(言語聴覚士、作業療法士等)、特別支援学校教員 など)
外部人材を活用した研修等による専門性強化や地域内小中学校等への支援	
負担区分	国10/10

◎ 県行政資料電子化事業費(教育委員会 生涯学習課) 7,421

県立図書館特別コレクション「愛媛県行政資料(藩政期・明治期)」を電子化するとともに、館内閲覧用機器を整備する。

- 事業内容 冊子資料117点、古地図・絵画117点の電子化
館内閲覧用機器の整備
- 負担区分 (公財)図書館振興財団10/10

○ 地域支え合い体制づくり事業費(保健福祉部 長寿介護課) 23,692

自治体、住民組織、福祉サービス事業者等の協働による日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町に対して補助する。

- 事業内容 地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、人材育成
- 補助率 県10/10
(介護基盤緊急整備等臨時特例基金を充当)

生活保護業務費(保健福祉部 保健福祉課) 1,837 (19,327)

生活保護基準の見直しに対応するため、生活保護業務データシステムの改修を行う。

- 運用開始 25年8月
- 負担区分 国10/10

5. その他

37,737

[債務負担行為限度額 2,950,000]

○ 県税システム改修事業費(総務部 税務課) 37,737

税制改正により延滞金・還付加算金の算定方法が変更になるため、県税システムの改修を行う。

- 改修期間 25年7月～12月
- 運用開始 26年1月

九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)

[債務負担行為限度額 2,950,000]

- 場所 市道坂下津1号線(宇和島市坂下津～蛤)
- 工事内容 橋りょう上部工
- 工期 26年1月～28年1月